

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	女性就業支援全国展開事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 吉本 明子	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定/雇用勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	働く女性が就業意欲を失うことなく、健康を保持増進し、その能力を伸張・発揮できる環境を整備するため、全国の女性関連施設等で行っている女性就業支援施策が効果的・効率的に実施されるよう、必要となる知識やノウハウを提供し、全国的な女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の充実、底上げを図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的・効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図られるよう、女性関連施設等からの女性の就業促進に係る相談対応や女性関連施設等への講師派遣などを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			105	104	100
		補正予算					
		繰越し等					
		計			105	104	100
		執行額			105		
	執行率(%)			100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①働く女性の健康保持増進のための支援施策に関する相談を利用したことで、セミナー・研修会の企画運営方法や働く女性の身体やこころの健康問題に関する知識・ノウハウの取得など、具体的な成果が得られたとする者の割合 80%以上	成果実績	%			98%	90%
		達成度	%			122.5%	
	②働く女性の健康保持増進に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 80%以上	成果実績	%			100%	90%
		達成度	%			125%	
	③女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、具体的な成果が得られたとする者の割合 80%以上	成果実績	%			98%	90%
		達成度	%			122.5%	
	④女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 80%以上	成果実績	%			98%	90%
達成度		%			122.5%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①働く女性の健康保持増進に関する相談件数 590件以上	活動実績 (当初見込み)	件			560件 (590件)	- (590件)
		活動実績 (当初見込み)	回			49回 (47回)	- (47回)
	③女性の就業促進支援に関する相談件数 590件以上	活動実績 (当初見込み)	件			650件 (590件)	- (590件)
		活動実績 (当初見込み)	回			57回 (47回)	- (47回)
	単位当たりコスト	688(円/人)		算出根拠	104,875,050円(執行額)/152,524人(事業利用者数)		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由	
		労災勘定	雇用勘定	労災勘定	雇用勘定		
	(支出)						
	人件費	7	9	7	9	・施設利用者収入の増	
	一般管理費	7	8	7	8	・システム運用費の減	
	庁費	30	36	29	35		
	諸謝金	3	4	3	5		
	旅費	5	5	5	5		
	(収入)						
	庁費	7	9	8	10		
(消費税)	2	3	2	3			
計	47	57	45	55			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	急速な少子・高齢化の進展に伴い労働力人口の減少が見込まれる中、女性の就業を促進するとともに、働く女性が就業意欲を失うことなく健康を保持増進し、その能力を伸張・発揮できる環境を整備することは、持続可能な全員参加型社会を目指す上で重要である。そのための支援施策を実施する際に必要となる知識やノウハウを全国各地の女性関連施設等に提供し、全国的な女性就業支援施策の充実、底上げを図る事業であり、本事業は、上記の目的の実現に資するものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	25歳～44歳までの女性の就業率の向上や第1子出生前後の女性の継続就業率の向上は、新成長戦略などで政府の施策目標となっており、女性の就業促進及び働く女性の健康保持増進の支援施策を実施する際に必要となる知識やノウハウを全国各地の女性関連施設等に提供し、全国的な女性就業支援施策の充実、底上げを図るため、国で実施する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の適正な実施に資するため、企画競争の結果、適任とされた団体と契約している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業の周知を積極的に実施し、事業利用者の増加に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労災保険料及び雇用保険料を財源に、女性労働者の雇用の安定及び健康保持増進の支援を行う事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の実施に必要な事業費や管理費であり、事業目的に即した経費として限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国的な女性の雇用の安定及び働く女性の健康保持増進のための支援施策の充実が図られるよう相談対応や講師派遣等女性関連施設等に対する支援を行っており、成果目標も上回っているため、実効性は高いものと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	「女性就業支援全国展開事業」を実施するための事務所として、「女性就業支援センター」を使用している。ホール・セミナー室等については、女性就業支援の目的を理由とする使用について貸出事業を行っており、活用されている。また、成果については、ホームページで広く情報公開している。	
点検結果	事業の成果目標を達成しており、女性関連施設等からのニーズは高い。今後一層、本事業の活用が見込まれるところであるが、事業の効率的な運営を図り、1回あたりの講師派遣に係る費用を削減し、同予算で多くの女性関連施設等に講師の派遣を行い、女性の就業促進及び働く女性の健康保持増進の支援施策を実施する際に必要となる知識やノウハウを提供できるよう利用実績を踏まえて検討していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	女性就業支援全国展開事業については、事業の活動実績・執行実績を踏まえて、予算内容を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行実績を踏まえた情報提供に係る経費及び収入の見直しによる縮減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-34

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
105百万円

事業内容についての企画立案、委託先の選定



【公募(企画競争)・委託】

A 財団法人 女性労働協会
105百万円

女性就業支援全国展開事業を受託、実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.財団法人 女性労働協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
(支出)					
諸謝金	講師派遣に係る講師等への謝金	62			
一般管理費	光熱水費	20			
人件費	受託者の人件費、社会保険料	16			
庁費	通信運搬費、消耗品費、ライブラリ運営費等	14			
旅費	講師派遣等に係る旅費	8			
(収入)					
施設利用料	利用者から支払われる女性就業支援センター内施設の利用料	△ 20			
(消費税)		5			
計		105	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 女性労働協会	女性就業支援全国展開事業の実施(女性関連施設等への講師派遣・相談対応、ホームページの作成・更新、図書資料等の整備・貸出、ホール・セミナー室の貸出)	105	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					